

投票参加と社会的ネットワーク

岡 田 浩

1. 本稿の問題意識と先行研究の検討

升味準之輔(1995)は¹、「経済の高度成長で農村から都市への人口移動が進み、1970年代に入ってマスメディアの影響力が大きくなると、農協や中小企業団体などの圧力団体が動員をかけるマシン政治の集票力が落ち、テレビなどを通じた宣伝を票に結びつけるメディア政治が勝るようになった。(中略)与野党の間をスイングすることも特徴だ。流動化が一層激しくなるのではないか。」と指摘した。

鮑戸 弘(鮑戸, 2000, p. 165)も、「都市化、人間関係の希薄化、豊かな社会の到来、階級闘争図式の崩壊など、組織の規範の機能は年々低下しており、組織選挙が困難になるとともに、メディア選挙の方向へ進んでいくであろう」と指摘している。

こうした、社会的ネットワークの変化と、それに伴う「組織選挙からメディア選挙へ」とも言われる選挙のあり方の変化が進んでいるとすれば、それは人々の投票行動にもさまざまな影響を与えると考えられる。

人々の投票行動を、どの政党や候補者に投票するかという「投票方向」の側面と、そもそも投票をするかどうかという「投票参加」の側面とに分けて考えると、「投票方向」という点では、升味の先の議論にみられるように、組織や社会的ネットワークの枠組みに収まらない砂のような有権者の増加は、政党得票の振幅の増大や予測不可能性をもたらすのではないかということが言われてきた。「投票参加」という点では、社会的ネットワークは、候補者や政党による動員の手がかりや情報のチャンネルとなることによって特定候補や政党への投票を促し、それが結果として投票率を高めてきたということが言われてきた²。

特に日本においては、都市と比べた農村部の投票率の高さを説明するものとして、社会的ネットワークに基づく動員が注目されてきた。

山田政治(山田, 1965, p. 193)は、農村型選挙区である島根県の投票率の高さについて、「農漁村の生活のしくみの中では、棄権は単に投票に行かなかったということを意味するにとどまらず、彼と親しい有力者、運動員その他隣人、知人、親戚から依頼された特定候補何某に投票しなかつ

¹ 『朝日新聞』1995年7月7日

² ローゼンストーンとハンセン (Rosenstone and Hansen, 1993) は、社会的ネットワークは、政党や候補者による有権者への「直接的動員」を補う、「間接的動員」を可能にするので動員の効果を増大させるとする。また、社会的ネットワークを通じて動員を行うことによって、政党や候補者は、潜在的参加者に公約の実現などの「集合的報酬」ばかりでなく、仲間による承認や社会的制裁などの「選択的報酬」をも提供することができるので、より強力な動員効果があるとしている。

たことを意味する。」として、農村に特有の共同体的生活様式と、それに基づき有力者を中核として展開される選挙運動が、島根の農村部の高投票率をもたらしているとした。

京極純一(京極, 1968, p. 200)は、「有権者動員の基本条件である日常的な生活組織が、都市よりも農村において、より伝統的であり、より濃密であることは周知の通り」であり、都市と比べた農村部の投票率の高さは、農村の方が保守勢力による有権者の「駆り出し」、あるいは、動員が徹底しているからであるとした。

石川真澄(石川, 1984, pp. 139-140)は、戦後の急激な経済成長に伴って起こった農村から都市への人口移動が、自民党候補者が動員しうる地域社会のネットワークを縮小させたことが、1950-60年代における棄権の増加と自民党得票の減少をもたらしたと指摘した。

社会的ネットワークが特定候補や政党への投票を促し、それが結果として投票率を高める作用に注目した日本の選挙の研究としては他にも以下のようなものがあげられる。

コックスら(Cox, Rosenbluth and Thies, 1998)は、社会的ネットワークの密度が高く、選挙の際の動員の効果も高いと想定される地域では、選挙が接戦になった時には動員がさかんになり投票率も高まるという仮説を、日本の集合データを用い、社会的ネットワークの密度を、都市化度(DID人口比)と、地域と最も関わりの深い、子供を持った若い女性の数(15歳以下の子供の数)を指標として使って検証した。これも、社会的ネットワークを、政党や候補者による動員の基盤を提供するものとしてとらえる立場であり、それが、選挙の競合状況によって、利用されたり利用されなかったりすると主張するのである。

高嶋通敏(高嶋, 1980, pp. 323-325)は、「人を投票所まで赴かせて候補者の名前を書き入れさせるとき、いちばん決め手になるのは、どのように個人的な接触の形で投票依頼が届くかということである。(中略)日本の選挙では、日常的に個人的な接触を保つ集団や組織が、基本的に重要な役割をはたすようになる」と述べ、動員の手掛かりとしての社会的ネットワークに注目している。また、「意識調査などでは、投票する人がその政党の政策やスローガンを割りによく知っているという結果が出ることが多い。しかし、それは必ずしも、投票者が政策やスローガンの比較検討の結果、自分の意見に基づいて政党を選択したということの意味していない。逆に、自分が所属する集団や組織が、投票すべき候補者と同時に、その政党についての宣伝を内部ルートですることの結果である場合が多いのである。」と、社会的ネットワークが特定政党や候補者についての情報のチャンネルとなることも指摘している。

三宅一郎(三宅, 1990)は、社会的ネットワークを「有権者の身の回りの人間関係」と定義しているが、社会的ネットワークは、有権者を、議員や議員に近いひとにつなげることによって、選挙の際、情報と動員の有力なチャンネルになるとする(三宅, 1990, p. 148)。そして、近所づき合いの程度、町内行事への参加、団体所属数、居住年数、職業と勤務地などの「社会的ネットワーク変数」から、近隣社会に深く結びついているとみられる市民は、市会議員との知り合い関係がある可能性が高く、また、市会議員との知り合い関係がある人の投票率は高く、そうでない人の

投票率は低いことを京都市における意識調査のデータで明らかにした（三宅，1990，p. 159）。

以上のように，社会的ネットワークの投票参加への影響については，それが候補者や政党による情報や動員のチャンネルとなって特定候補や政党への投票を促し，それが結果として投票率を高めるという作用が主に注目されてきた。

そして，「現代の選挙は組織と組織のぶつかり合いではあるが（中略）組織の拘束力は近年とみに低下しつつあるといわれている。また，有権者の間に政治的知識の蓄積が進んでおり，争点を認知し，それに基づいて判断を下す政治的技術の持ち主は増加している。（中略）政策志向の有権者が少数派に過ぎないとしても，政策投票が結果を左右しうる。」という三宅一郎（三宅，1985，p. 251）の主張にみられるように，組織の拘束力の低下や共同体的生活様式の衰退などの社会的ネットワークの変容は，デモクラシーが理想とする自律的な「政策投票」とは対照的な，「動員型投票」を減少させるという意味で，どちらかという肯定的に論じられてきた。

しかし，社会的ネットワークの投票参加への影響は，それが動員や情報のチャンネルとなることによって特定候補や政党への投票を促し，結果として投票率を高めるという作用にとどまるのだろうか。

依田 博（依田，1992）は，地域の問題解決への関わりや政治家との密接な関係などを通じて政治が日常化している農村部に比べて，都市部においては「政治の非日常化」が進んでおり，都市住民は，選挙などの政治参加の機会を日常生活からの帰結としてではなく，より抽象的な政治の評価を通じて享受することを強いられていることが都市の低投票率をもたらしているのではないかと仮説から，地域社会とのかかわりの希薄な有権者ほど棄権率が高まるということを芦屋市民意識調査のデータを用いて明らかにした。

小林久高（小林，2000）は，特定の職業や団体に属する人の高い政治参加に対する説明として，それぞれの集団利益や職業利益への関心から参加するという「利益政治仮説」と，集団に参加すること自体が，個を超えた全体への関心をもたらすという「社会的連帯仮説」を対比させ，PTAや同好会・趣味のグループなど，非政治的な団体の参加者がなぜ政治参加に，より積極的になるのかということについて利益政治仮説では説明できないとして，社会的連帯仮説の方を支持している。そして，55年体制以降の政治参加意欲減退の背景には，都市化・産業化による社会的紐帯の衰退があるのではないかとしている（小林，2000，pp. 70-71）。

欧米でも，社会的ネットワークが，特定候補や政党への投票ではなく，投票参加自体を促す作用に注目した研究はいくつか存在する。たとえば以下のようなものがある。

ナック（Knack，1992）は，近年のアメリカの投票率の低下は，社会的紐帯の弱体化が，投票を促す社会的規範を弱めることから来ているとしている。地理的移動の増大や都市化，女性の労働参加などによる，近所づきあいなど地元の他者との日常的な接触の減少は，他者との助け合いのインセンティブを低下させ，人々は個人主義的な傾向を強める。それは，「社会的な協同行為としての投票」につながる市民的義務感（投票しないことに対する内部的制裁）を衰退させ，また，そ

うした規範を強制する、周りの人々の批判などの「外部的制裁」をも衰退させるので、投票率を低下させるという³。

リップセットら (Lipset, Lazarsfeld, Barton, and Linz, 1957) は、投票を「利害投票」と「同調投票」とに分けた。このうちの後者が本稿で言う社会的ネットワークに基づく投票に該当するが、この「同調投票」がなぜ生じるかについて、1つは、アメリカの組織労働者は未組織労働者よりもはるかに高い投票率を示すことに見られるように、「利益集団は、その集団の利益となるようにある特定の方向に投票するよう集団の成員に対して要求する」からであるという動員の影響を指摘している。もう1つは、「西欧社会、ことにアメリカの多くの地域社会では、投票するということが、よき行動とよき市民たることについての中産階級的規範の一部分をなしている」ので、「選挙の結果に対して個人的な利害を感じない場合でも、社会的圧力とか、内的な社会的義務感によって動かされて投票するにいたることがある。」と指摘している。

以上の先行研究をまとめると、[表1]のように、社会的ネットワークには、大きくわけて政党や候補者による動員や情報のチャンネルになったり、集団利益への関与をもたらしことによって「特定候補や政党への投票」を促す作用と、市民的規範としての投票を促す社会的圧力や、身近な社会や政治への関与や政治的刺激への接触を通じて、投票義務感や政治や選挙への関心を高めるなど、「投票自体」を促す作用の2つの作用があると考えられていることがわかる。

また、社会的ネットワークから有権者が受ける影響については、動員や、投票に行かないことに対する周囲の批判など、他律的な性格の比較的強いものと、情報・政治的刺激や、身近な社会や政治への関与など、有権者の自発的な投票を促す性格の比較的強いものとに分けることができる。

さらに、社会的ネットワークからの外部的な働きかけは、直接的に有権者の投票を促すのみならず、それはより長期的に、政治的社会化などを通じて内面化され、有権者個人の意識に影響を

表1 投票参加に対する社会的ネットワークの影響

	「特定候補や政党への投票」を促進	「投票自体」を促進
外部的要因 (社会的ネットワーク)	<ul style="list-style-type: none"> ●動員・投票依頼 (他律的) ●集団利益への関与/特定候補や政党に関する情報への接触 (自発的) 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民的規範としての投票を促す社会的圧力 (他律的) ●身近な社会や政治への関与や、政治的刺激への接触 (自発的)
	↓	↓
内部的要因 (意識)	<ul style="list-style-type: none"> ●特定候補・政党への支持 	<ul style="list-style-type: none"> ●投票義務感 ●政治や選挙への関心

³ また、ナックは、自分の一票が選挙結果にほとんど影響を与えないにもかかわらず、少なくとも有権者が投票参加をするという「無投票のパラドックス」の問題にみられるように、経済的理論 (合理的選択理論) では、投票をはじめとする人間の協同行為は説明しきれないが、個人主義的傾向の高まりとともに、経済的理論の説明力は、ますます高まっていると指摘している。

与えていくと考えられる。

〔表1〕中の「動員・投票依頼」は、先述のように、労働組合や宗教団体など一部の団体や、農村部など一部の地域の高投票率の原因として従来から注目され、否定的な評価を与えられてきたものである。

「集団利益への関与」は、先述の、小林久高（小林，2000）の「利益政治仮説」に相当する。特定の団体に加入したり、特定地域のネットワークに包摂されることによって、その団体や地域への帰属意識を持ち、その集団の利益にも敏感になり、動員されずとも特定の候補や政党に投票をするようになる。地縁的ネットワークに支えられた、地元利益志向に基づく保守政党への投票などもこれに入る⁴。

「特定候補や政党に関する情報への接触」は、先述の高島通敏（高島，1980）や三宅一郎（三宅，1990）が指摘したような、社会的ネットワークが特定の候補者・政党についての情報のチャンネルとなる作用を指す。

「市民的規範としての投票を促す社会的圧力」およびそれが内面化された「投票義務感」は、それぞれ、ナック（Knack, 1992）の外部的制裁と内部的制裁に相当する。リブセットら（Lipset et al., 1957）の、投票することについての中産階級的規範に基づく「同調投票」もこれにあたる。

「身近な社会や政治への関与や政治的刺激への接触」と、そこから生まれる「政治や選挙への関心」は、小林久高（小林，2000）の「社会的連帯仮説」と依田（依田，1992）の「政治の日常化仮説」がこれに当たる。

社会的ネットワークの投票参加への影響については、それが動員の手掛かりとなることなどによって特定候補や政党への投票を促し、結果として投票率を高めるという、〔表1〕の左半分にあたる部分が日本では主に注目されてきたが、社会的ネットワークは、投票参加を促す市民的規範を支えたり、有権者に身近な社会や政治とのかかわりの接点を提供することによって、投票に参加すること自体を促すという、より広範な影響を、投票参加に対して有しているのではないか。

近年指摘されるところの、業界団体などの組織の拘束力の低下や、農村部等における共同体的生活様式の衰退などの社会的ネットワークの変容は、特定候補や政党への他律的な動員型投票を減少させるのみならず、有権者の政治や選挙への関与自体を衰退させ、デモクラシーの基盤を掘り崩してしまう危険性もあるのではないだろうか。

以上のような問題意識の下に、次節以下では、仙台市における意識調査⁵の1972年から2000年

⁴ 荒木俊夫（荒木，1990）は、農村部を中心とする固い自民党支持について、「地縁的ネットワークと利益志向とは分かちがたく融合している。（中略）合理的・主体的選択であり、動員による他律的行動ではないと言えるかもしれない。」と指摘している。

⁵ 衆議院選挙ごとに東北政治行政研究会（代表 東北大学 阿部四郎教授）によって行われている仙台市の有権者に対する意識調査である。「郵送留め置き法」による回収で、回収票数は毎回1,000以上で、回収率は毎回60%以上である。たとえば1993年の場合、回収票数は1,044で、回収率は69.3%であった。1996年の場合は、回収票数は1,432で、回収率は67.3%、2000年の場合、回収票数は1,309で、回収率は62.5%であった。母集団は仙台市選挙人名簿である。

にかけての時系列データを使って、社会的ネットワークがどのように変化しつつあるのか、そしてそれが投票参加とどのように関連しているのかについて分析する。

2. 社会的ネットワークと「動員型投票」

先述のように、日本では社会的ネットワークと投票参加の関係については、社会的ネットワークが政党や候補者による動員の手掛かりとなる側面が主に注目されてきた。動員・投票依頼に基づく投票はどの程度見られるのだろうか。また、それは時系列的にどのように変化しているのだろうか。

「あなたがその候補者や政党に投票しようとお考えになったのは、主にどんな点からでしょうか。順に2つあげてください。」という、投票した人への質問に対して、1番目に「団体や組合の推薦」「仕事や職場の関係」「入っている会の推薦」「人のすすめで」をあげた人を「動員型投票」とすると、その合計した割合は、1979年が17.9%、1983年が15.4%、1990年が10.9%、1993年が10.3%、1996年が9.8%、2000年が9.2%と、年々減少し、20年近くの間で半減している〔図1〕。

候補者による動員の代表的な組織である後援会に、「加入している」あるいは「加入しているらしい」という人の割合は、中選挙区制から小選挙区制への選挙制度の改革のゆえか、1993年から1996年にかけて、大幅に減少している〔図2〕。そして、その投票率との関連はかなり強い。「加入している」と答える人の投票率が一貫して95%程度の投票率を維持しているのに対して、「入っていない」と答える人の投票率は1996年までは下がりつづけて最大で25ポイント程度も差が開

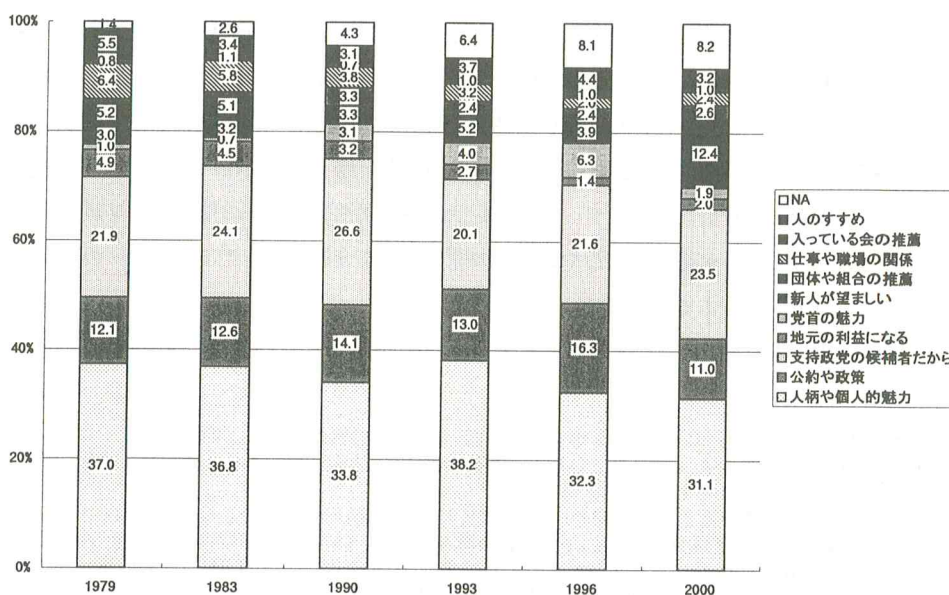


図1: 投票理由 (投票者のみ)

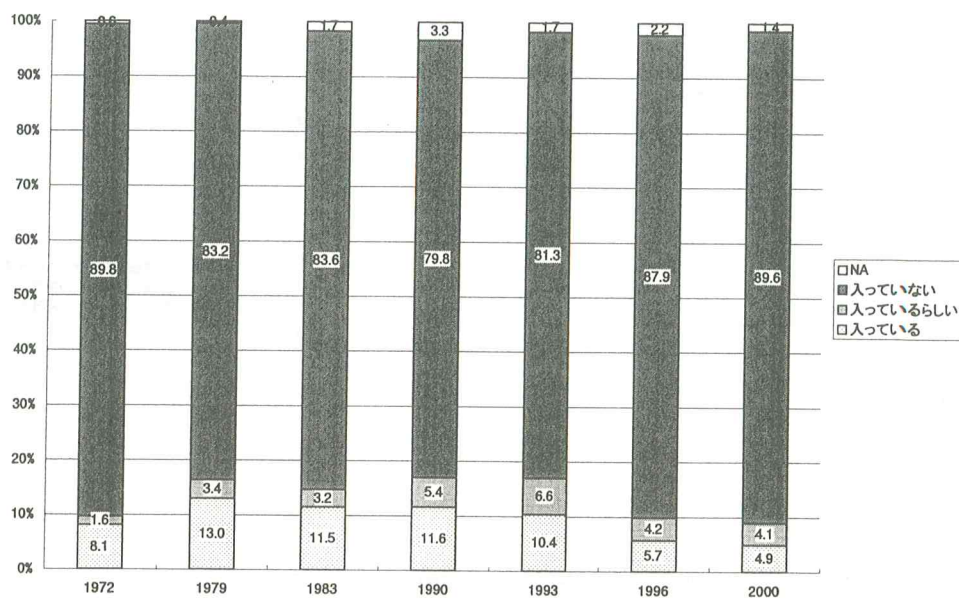


図2：後援会加入の推移

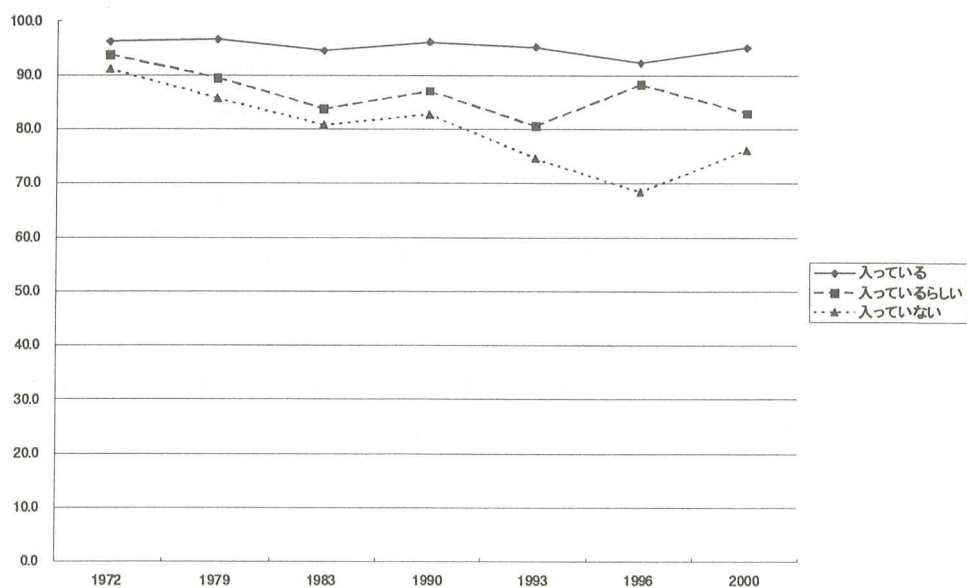


図3：後援会加入/非加入別投票率

いている [図3]。

しかし、この後援会加入と投票参加の関連の強さは、加入してから受ける動員の効果もさることながら、もともと政治に関心がある人が後援会に加入する傾向があることから来ていると考えられる。

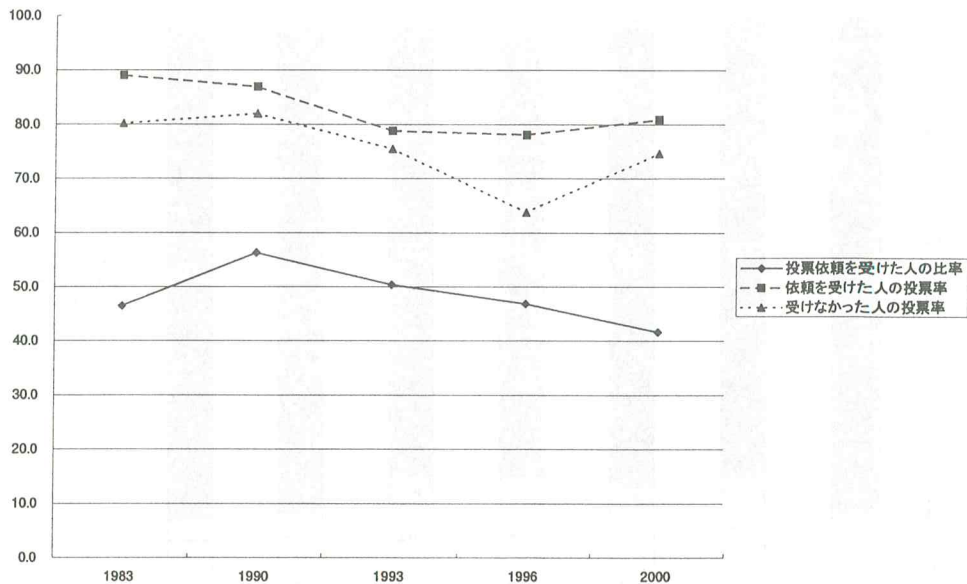


図4:「投票依頼を受けた」人の割合の推移と、投票率の推移

「あなたは、選挙期間中に、ある候補者や政党に投票して欲しいという働きかけを受けましたか。」という質問に対して、「受けた」と答えた人の推移を見てみると、1990年をピークに2000年にかけて10ポイント以上低下していることがわかる[図4]。また、投票依頼を受けた人は、受けなかった人よりも5ポイント以上は投票率が高い傾向があるので、投票依頼の有無は、投票率と関連しているといえそうである⁶。とはいえ、次節で分析する配偶者の有無や居住形態など他の社会的ネットワーク要因に比べて、その投票率の差は比較的小さい。

以上、投票理由・後援会加入・投票依頼の分析からは、「動員型投票」は近年、減少傾向にあることが読み取れる。その投票参加との関連については、後援会加入の有無はある意味、政治的関心の指標であるとも言えるので、投票参加との関連はかなり強いが、より直接的に投票依頼を受けた経験の有無を聞いている質問と投票参加の関連は、他の社会的ネットワーク要因に比べて、それほど強いわけではない。

⁶ 安野智子(安野, 2000)は、1996年衆院選のJEDSデータを使用して投票参加の有無を判別するロジスティック回帰分析で、「家族や知人から投票依頼を受けたか」と「候補者側による選挙運動への接触程度(葉書を受け取った・ビラを受け取った・電話を受けた)」という動員・投票依頼に関する2つの変数を、投票義務感などの政治意識や、内閣の業績評価や政党支持の有無などの政治的態度や、後援会所属と演説会出席の有無という、回答者自身の能動的な選挙運動接触などといっしょに投入して分析を行い、選挙運動に接触したり、知人から投票依頼を受けるほど投票に行く傾向が高いという結果を得ている。

3. 社会的ネットワーク要因と投票参加

次に、その他の社会的ネットワーク要因がどう変わってきているのか、また、それらが投票参加とどのように関連しているのかについて見てみよう。

まず、公式のメンバーシップを持った社会的ネットワークである、「団体」への加入の推移であるが、労働組合に加入している人の割合は、1993 年以来、徐々に低下しており、2000 年にはピーク時に比べて 5 ポイント程度低くなっている [図 5]。また、職業団体・商店会に加入している人の割合も 1979 年の 8.9% から、2000 年の 5.4% へとゆるやかに低下している。農業団体加入者は 1-2% で、政令指定都市仙台における調査ということもあり一貫して低い。宗教団体加入者は 6-7% で、時系列的にあまり変化はみられない。

「労働組合」「農業団体」「職業団体・商店会」「宗教関係の団体」のいずれにも加入していない人の割合は、1996 年から 2000 年にかけて 5 ポイント程度増えている。労働組合加入者と、職業団体・商店会加入者の減少が影響している。

次に、加入団体別の投票率を検討してみると [図 6]、労働組合加入者の投票率の低さを例外として、団体のいずれにも加入していない人の投票率は、加入している人に比べて相対的に低いことがわかる。

居住形態の違いは、その人が有する社会的ネットワークと大いに関係していると思われる。たとえば、持ち家や分譲マンションに住んでいる人は定住性が高く、近隣と密接な関係を有していると考えられるのに対して、賃貸マンションやアパートに住んでいる人は、移動性が高く、近隣

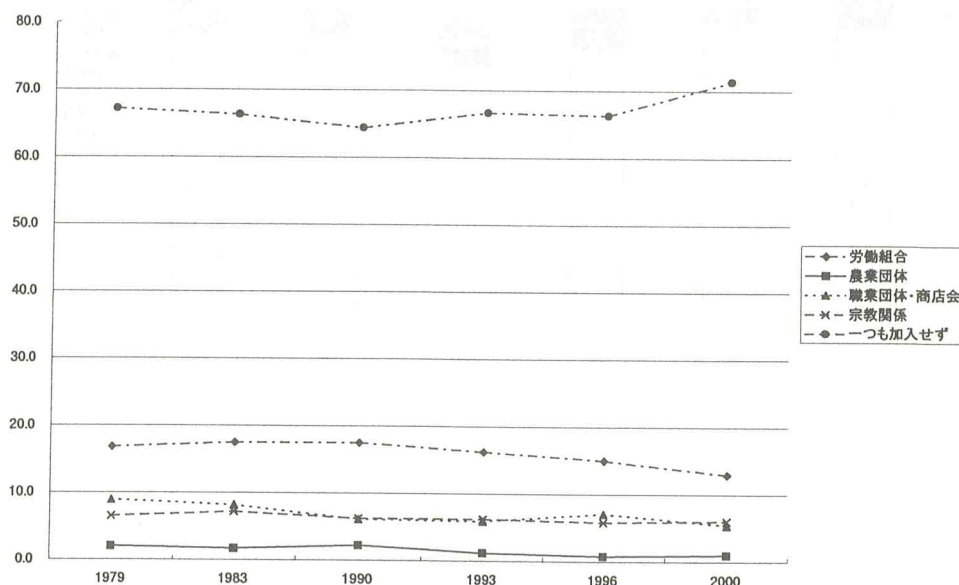


図 5: 団体加入の推移

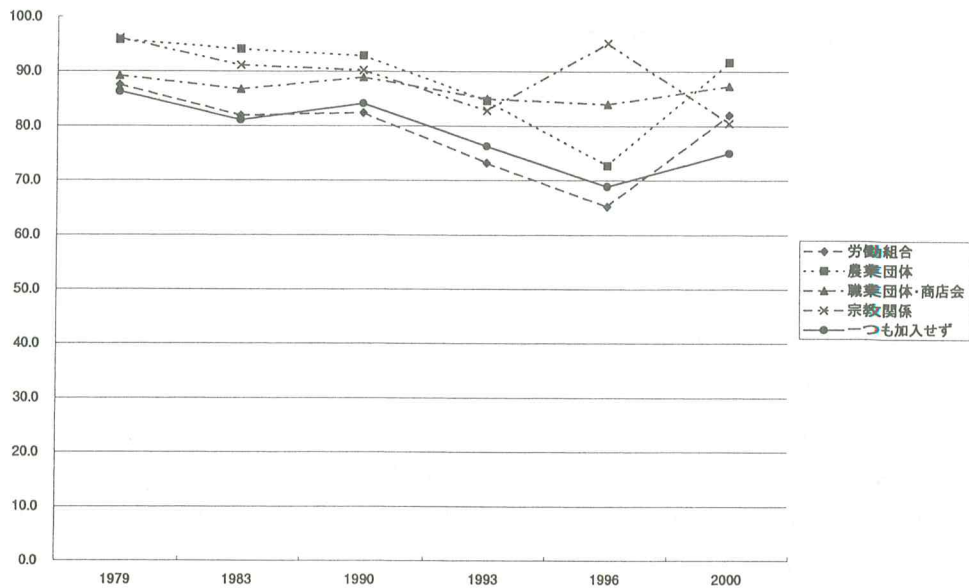


図6: 加入団体別投票率

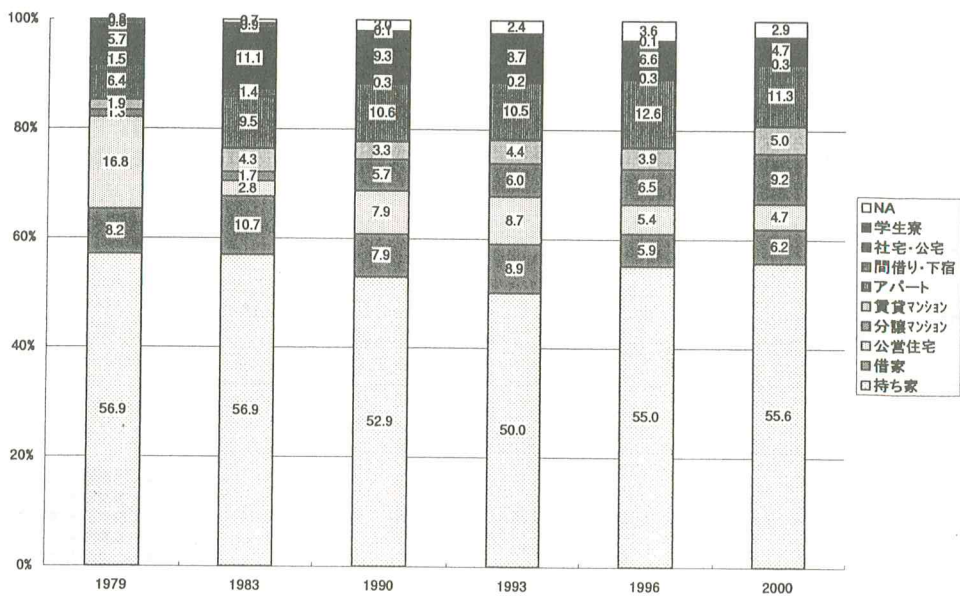


図7: 居住形態の推移

とはあまりつきあいがないケースも多いと考えられる。

〔図7〕からは、持ち家に住んでいる人が半分以上の割合を占めていること、賃貸マンションやアパートに住んでいる人の割合は15%程度であることなどがわかる。

〔図8〕を見ると、持ち家に住んでいる人の投票率が一貫して高いことと、アパートや賃貸マン

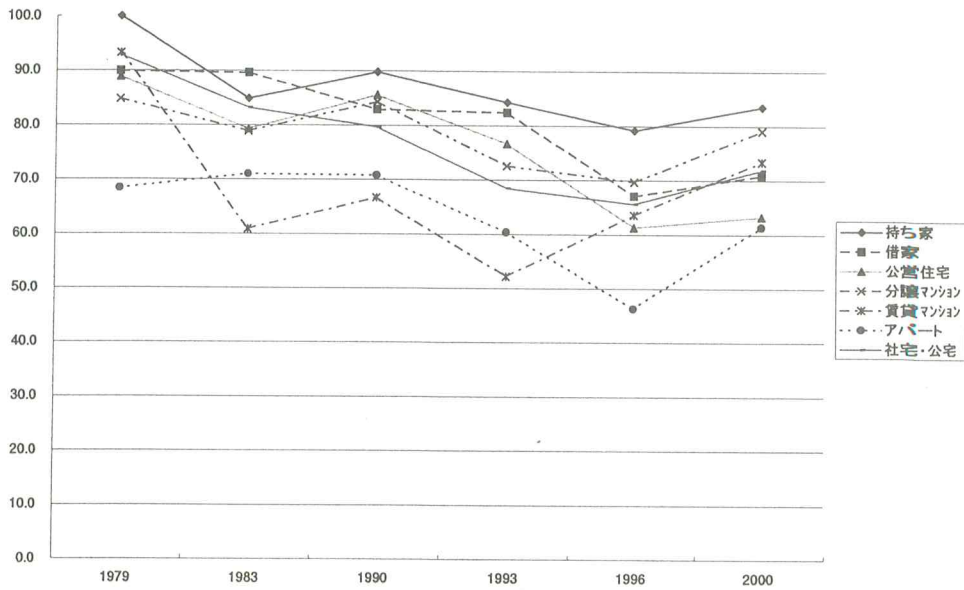


図8: 居住形態別投票率

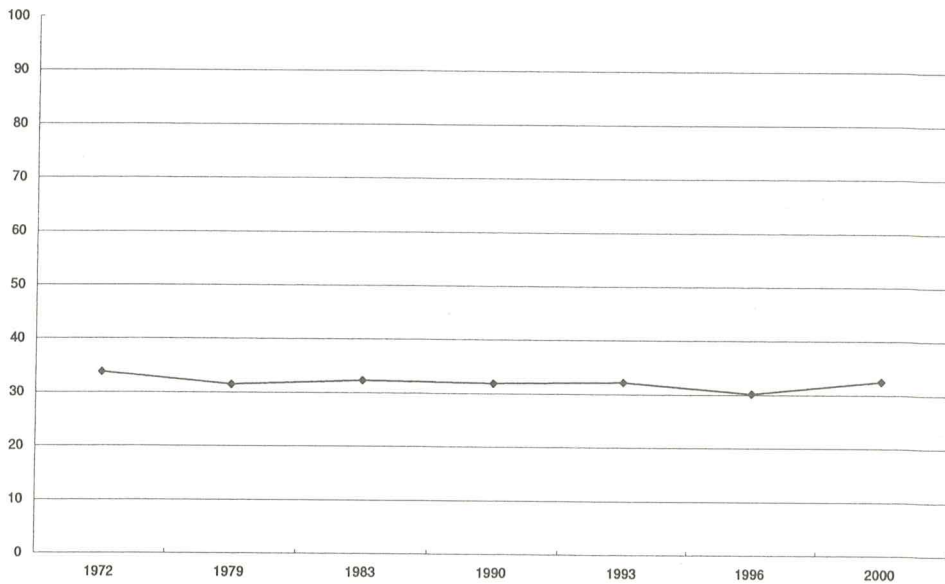


図9: 「生まれたときから仙台」の人の割合の推移

ションに住んでいる人の投票率が相対的に低いことがわかる。両者の差は時に30ポイント以上も開いている。

ただ、持ち家に住んでいる人は年齢が高く、アパートや賃貸マンションに住んでいる人は若い人が多いなど、年齢の影響がこのような形で出ている可能性があるため、年齢別にも、居住形態

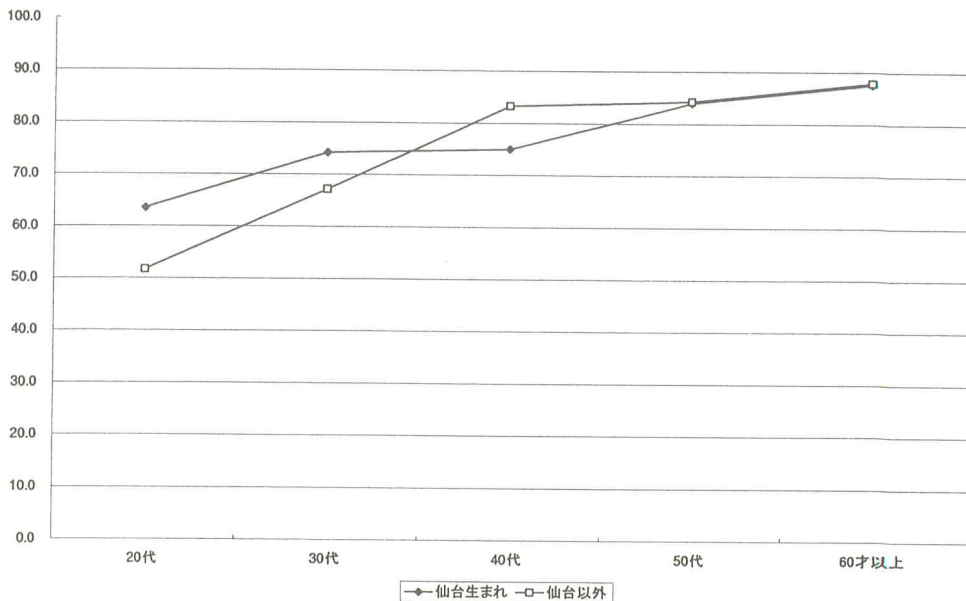


図10:「生まれたときから仙台」のひと、それ以外の人の投票率(2000年)

と投票率の関係を見てみたが、持ち家に住んでいる人の投票率は高く、アパートや賃貸マンションに住んでいる人の投票率は低いという傾向は、どの年代についてもほぼ一貫して見られた。また、次節で言及するロジスティック回帰分析でも、年齢をコントロールしてもなお居住形態は投票参加と強い関連を有しているという結果が出ているので、年齢の影響を除いてもなお、居住形態と投票参加には強い関連があることがわかる。

生まれたときからずっと仙台にいる人の方が、他から転入してきた人よりも社会的ネットワークに恵まれている可能性が高いと思われるが、[図9]に見られるように、生まれてからずっと仙台にいる人の割合は、時系列的に、ここ30年ほどでそれほど変化がない。

紙幅の制約の関係で2000年のグラフ[図10]のみを掲載したが、生まれたときから仙台にいる人と、他から転入してきた人の投票率の差を1972年以降の各調査年について見てみると、若い世代、特に20代については、仙台生まれの人の方が投票率が高いという一貫した傾向が見られた。しかし、40代以上になると、むしろ仙台以外から転入してきた人の方が投票率が高いケースも多く、はっきりした傾向は見られなかった。

これは、20代については、仙台で生まれ育った人と、他の地域から来て一人暮らしをしている学生や会社員などとの投票率の差が大きいが、やがて、配偶者の有無などその他の要因の重要性が大きくなってきて両者の差が縮小、あるいは逆転することを示しているとも解釈できる。

居住年数の長さや投票参加の関係の強さに注目した研究はアメリカで多いが、それは社会的紐帯の影響もさることながら、アメリカ特有の有権者登録制度が少なからず影響しているのではな

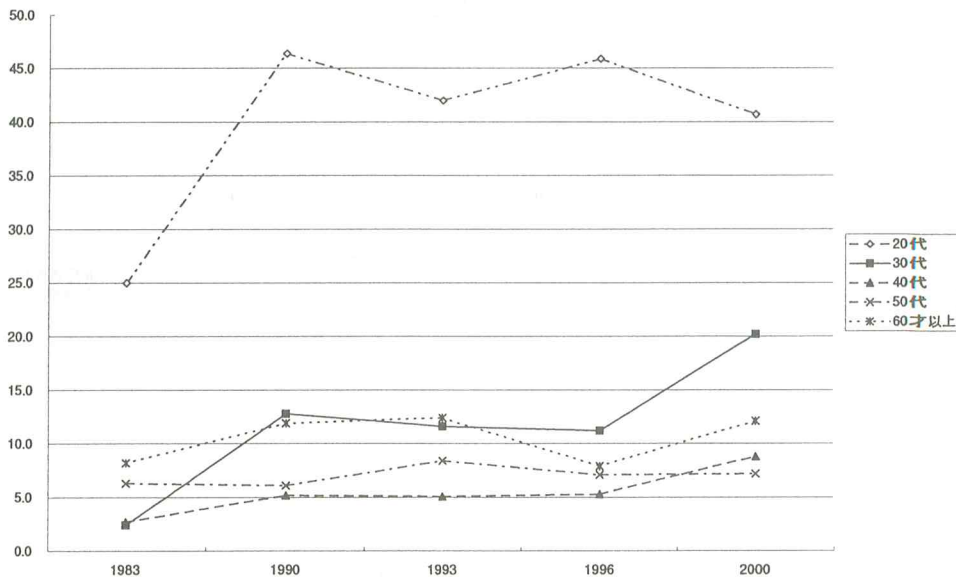


図 11:「配偶者なし」の推移

いかと指摘する研究も多い⁷。

また、ナック (Knack, 1992) は、同じく投票参加と関連している「近所によく話をする知り合いが 3 人以上いるか」という要因をコントロールすると、居住年数と投票参加との関係は統計的に有意でなくなるという分析結果をアメリカの意識調査のデータから得ている。

居住年数は、社会的ネットワークの指標として、あまり適当でないのかもしれない。

次に、配偶者の有無についてであるが、[図 11] からは、全体的に配偶者がいない人々の割合が増加傾向にあることがわかる。特に 20 代、30 代の非婚率は高まっており、1983 年から 2000 年にかけて、ともに 15 ポイント以上も非婚者の割合が増えている。

紙幅の制約の関係で 2000 年調査のグラフ [図 12] のみを掲載したが、配偶者の有無によって投票率に差があるかどうかを見てみると、1983 年から 2000 年にかけて、すべての年で、またすべての年代で、配偶者を有している人の方が投票率が高かった。しかも、10 ポイントから 20 ポイント、時にはそれ以上も投票率に差が開いているケースが多く、配偶者の有無と投票率の関連はかなり強い⁸。

⁷ たとえばウォルフィンガーら (Wolfinger and Rosenstone, 1980) は、転居しても、全国的に政治への関心が高まる大統領選挙まで選挙人登録をしない人々の存在が、アメリカで居住年数の短い人の投票率が低い原因の一つではないかと指摘している (Wolfinger and Rosenstone, 1980, p. 50)。また、ハイトン (Highton, 2000, pp. 109-120) は、近所の移動でコミュニティーの移動を伴わない住居移動の場合でも、投票率の低下が著しいことから、選挙人登録のハードルが、居住年数の短い人の低投票率の主たる原因であるとしている。

⁸ 2000 年の 50 代は、他の世代と比べて、特に配偶者の有無による投票率の差が大きく、30 ポイント以上も開いている。この世代は、他の調査年においてもこのような傾向がはっきり現れているので、この世代特有の何らかの特殊要因が働いていると考えられる。

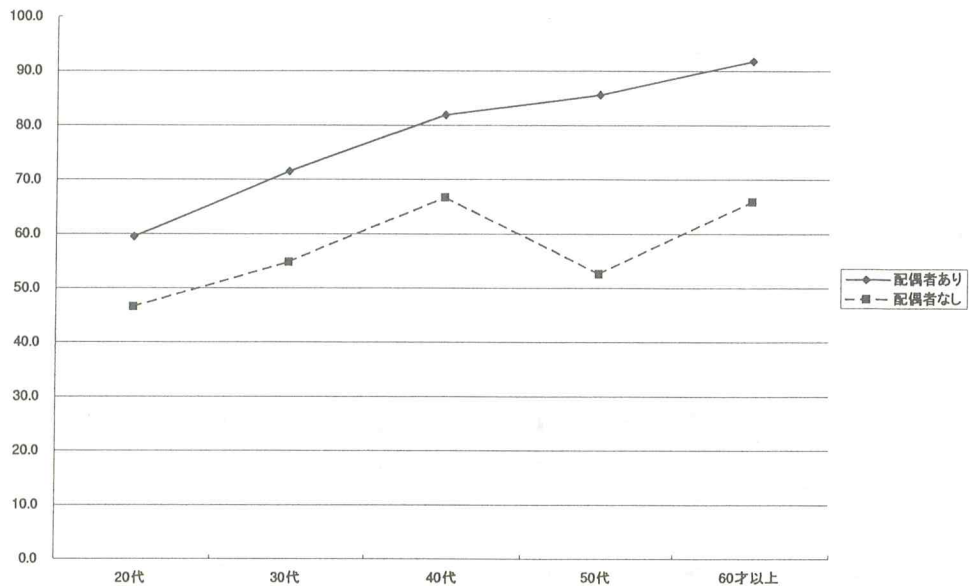


図12: 配偶者の有無・年齢別投票率 (2000年)

なぜ、配偶者の有無は投票参加とこれほど強く結びついているのだろうか。

欧米では、配偶者の有無と投票参加に強い関連があることは従来から指摘されてきたが、それらの研究は、配偶者から「政治的刺激」や「説得」や「情報」を受けることの効果に注目している。

ウォルフィンガーとローゼンストーン (Wolfinger and Rosenstone, 1980, p. 45) は、配偶者がいることは、モチベーションの低い有権者に対して配偶者からの政治的刺激を与えたり、信念を補強しあったりという作用があり、投票参加に対するインターパーソナルな影響の最も重要な源泉であるとしている。

ストレイツ (Straits, 1990) は、インターパーソナルな関係が投票参加に及ぼす影響として、それらが政治的情報、説得、社会的圧力などのチャンネルとなることを指摘し、なかでも配偶者の有無の影響に注目した。そして、配偶者のいる有権者ほど投票する傾向があること、配偶者間の投票/棄権が一致していることを明らかにした。

ナック (Knack, 1992) は、配偶者の棄権について、「良くないと思うので、はっきり批判する」「良くないと思うが、黙っている」「関係ない」という回答と、その配偶者が投票したか棄権したかという回答の関連を分析し、はっきり批判すると答えた人の方が、黙っているとした人より、配偶者の投票率が高かったので、配偶者からのインターパーソナルな影響が投票を促進する効果が大きいとしている。

ポンパーとセルネコス (Pomper and Sernekos, 1991) は、家族・近隣・諸集団における密接なフェイス・ツウ・フェイスの関係という「共同体への統合」が、市民的義務感や連帯感情をも

たらすことなどを通じて投票参加を促す作用に注目し、「共同体への統合」の指標の一つとして配偶者の有無をとりあげた。彼らは、配偶者の存在を、家族という小さな共同体へのコミットメントの指標としてとらえている。

以上の研究のいずれも、配偶者から受ける働きかけのみに注目しているが、配偶者の存在の意味はそれにとどまらず、子供がいれば地域の学校でのつきあい、町内会活動などを通じた近所づきあい、配偶者の知り合いとのつきあいなど、配偶者の存在は、家族という枠を超えて、広く社会的接触の機会を提供するものであると思われる。つまり、配偶者の有無は、単に配偶者からの影響を意味するのみならず、より大きな社会的ネットワークとのつながりの指標ともなっており、それが、配偶者の有無と投票参加の、このような強い関連となって現れているのではないだろうか。この点については、今後、さらなる検証が必要である。

配偶者の有無と類似した指標として、家族と同居しているか、単身で住んでいるかという要因があるが、これも、投票参加と強い関連を有していることが分かっている。

先述の小林久高(小林, 2000, p. 74)は、同居世帯にいる人の方が単身世帯にいる人よりも投票に積極的であることを、社会的ネットワークの投票参加への影響に関して「利益政治仮説」よりも「社会的連帯仮説」の方が有効である根拠の一つとして挙げている⁹。

なお、日本の集合データを使用した分析でも、選挙区内の単身世帯の比率と投票率の間には強い関連が見られた(岡田, 2000)。

4. 社会的ネットワークの投票参加に対する影響の特質

—特定の政党や候補者への投票促進か、投票自体の促進か—

以上、仙台市における意識調査のデータを用いて、社会的ネットワーク要因のうち、動員投票に関する要因と、それ以外の要因について、その時系列的推移及び投票参加との関連を見てきた。

その結果、特定の候補者や政党との結びつきを必ずしも持たない非党派的な社会的ネットワーク要因の中にも、配偶者の有無や居住形態のように、投票参加との間に強い関連を有するものがあることが明らかになった。

[表2]は、後援会加入・投票依頼・支持政党の有無という、特定の候補や政党への投票に関わる党派的な要因、及び最も投票率と関連する社会的属性要因として注目されてきた年齢の影響をコントロールしてもなお、それらの非党派的な社会的ネットワーク要因が、投票参加との間に関連を有するかを検証するため、2000年衆院選のデータを使用してロジスティック回帰分析を行った結果である。

説明変数のうち、年齢のみは2値変数ではなく連続変数のため、回帰係数が他の説明変数に比

⁹ 「明るい選挙推進協会」による調査のデータを使用した分析から。

表2 ロジスティック回帰分析 (2000年)

	回帰係数	有意確率
居住形態 (持ち家か)	-0.547	0.003
団体加入の有無	-0.497	0.023
仙台生まれか	-0.063	0.734
配偶者の有無	-0.918	0.000
後援会加入の有無	-0.385	0.293
投票依頼の有無	-0.031	0.864
支持政党の有無	-1.010	0.000
年齢	0.020	0.002
定数	2.060	0.000

統計量 (-2LL) = 873.0

的中率 = 79%

N = 941

べて小さめに出ているが、投票参加との関連は1%水準で有意である。

年齢や支持政党の有無が投票参加と強い関連を有するというのは従来から指摘されてきたことであるが、注目すべきは、他の要因をコントロールすると、後援会加入や投票依頼という、特定の候補や政党への投票と結びついている党派的な社会的ネットワーク要因と投票参加の関連が5%水準で有意でなくなり、居住形態 (持ち家かどうか)、団体に加入しているか、配偶者がいるかどうかといった、非党派的な社会的ネットワーク要因が、有意な、強い関連を投票参加との間に有していることである。

このことから、社会的ネットワークは、特定の政党や候補者への投票を促すにとどまらない広範な影響を、投票参加に対して有していることがわかる。

5. 分析結果のまとめと考察

有権者は、近隣、職場、同好会など、さまざまな社会的ネットワークとかわりながら生活している。それらは、有権者の投票に行くか行かないかの決定にあたって、様々な形で影響を与えていると考えられる。

従来の日本における投票参加の研究では、社会的ネットワークが政党や候補者による動員の手掛かりとなって他律的な投票をもたらしという側面が主に注目され、組織の拘束力の低下や、農村部などにおける共同体的生活様式の衰退など近年指摘されている社会的ネットワークの変容は、他律的・動員型投票の減少という意味で、どちらかという肯定的に論じられてきた。

本稿における分析でも、投票理由として他人からの働きかけを挙げる人が減少していること、後援会に加入している人が減少していること、選挙の際に投票依頼を受ける人の割合が減少してきていることなど、他律的な動員型投票が減少傾向にあるということをうかがわせる分析結果が得

られた。

一方、社会的ネットワークに関係する要因の中でも、居住形態や配偶者の有無など、直接的には政党や候補者による動員と関わらない要因が投票参加と強い関連を有しており、しかもそれらは、後援会加入・投票依頼の有無・支持政党の有無という、特定候補や政党への投票にかかわる要因をコントロールしてもなお強い関連を投票参加との間に有している。社会的ネットワークは、政党や候補者による動員や情報のチャンネルとなるのみならず、投票参加を促す市民的規範を支えたり、有権者に身近な社会や政治とのかかわりの機会を提供するなど、有権者の政治や選挙への関与の基盤を広く提供しているのではないだろうか。

たとえば、「都市で一人で生活する孤独な人間がいたとして、(中略) そんな彼がどうして社会全体のことに関心をもつことができよう(小林, 2000, p. 82)。」それに、投票に行くべきだという市民的規範が薄れつつあり、それを監視する周囲の目もないとすれば、たとえテレビの報道などによって少しばかりの関心を政治や選挙に対して持ったとしても、合理的選択論で指摘されてきたごとく、自らの1票が選挙結果に影響を及ぼす可能性が限りなくゼロに近いにもかかわらず、投票所に足を運ぶであろうか。

組織の拘束力の低下や共同体的生活様式の衰退などの近年指摘されている社会的ネットワークの変容は、従来批判の対象とされてきた他律的・動員型投票を減少させるにとどまらず、有権者の政治や選挙への関与を衰退させ、デモクラシーの基盤自体を掘り崩してしまう危険性があるのではないだろうか。

なお、「誰とどの程度政治の話をしたか」など、調査対象者に社会的ネットワークについて直接的に聞いたデータを利用できないので、本稿は「持家に居住＝近隣と密接な関係があると推定」というように、代理変数を使用して分析を行ったが、今後は、より直接的に有権者をとりまく社会的ネットワークを捉える指標・データを使用した分析が進められる必要があることを最後に指摘しておきたい。

引用文献 (アルファベット順)

- 飽戸 弘 (2000) 『ソーシャル・ネットワークと投票行動』。
荒木俊夫 (1990) 「自民党得票率の変動—石川仮説の批判的検討—」『北大法学論集』。
Cox, Gary W., Frances M. Rosenbluth, and Michael F. Thies (1998), "Mobilization, Social Networks, and Turnout: Evidence from Japan", *World Politics*, vol. 50, pp. 447-474.
Glaser, William A. (1959), "The Family and Voting Turnout", *Public Opinion Quarterly*, vol. 23, pp. 563-570.
Highton, Benjamin (2000), "Residential Mobility, Community Mobility, and Electoral Participation", *Political Behavior*, vol. 22, pp. 109-120.
石川真澄 (1984) 『データ戦後政治史』。
Knack, Stephen (1992), "Civic Norms, Social Sanctions, and Voter Turnout", *Rationality and*

- Society*, vol. 4, pp. 133-151.
- 小林久高 (2000) 「政治意識と政治参加の動態」『講座社会学 9 政治』, 43-88 頁。
- 京極純一 (1968) 『政治意識の分析』。
- Lipset, Seymour M., Paul F. Lazarsfeld, Allen H. Barton, and Juan Linz (1957), *The Psychology of voting : an analysis of political behavior*. (綿貫譲治 訳『投票の心理—政治行動の分析—』)
- 三宅一郎 (1985) 『政党支持の分析』。
- 三宅一郎 (1990) 『政治参加と投票行動』。
- 岡田 浩 (2000) 「集合データによる投票率の分析」『東北福祉大学研究紀要』第24巻, 149-160 頁。
- Pomper and Sernekos (1991), “Bake sales and voting”, *Society*, vol. 28, pp. 10-16.
- Rosenstone, Steven J. and J.M. Hansen (1993), *Mobilization, Participation, and Democracy in America*.
- Straits, Bruce C. (1990), “The Social Context of Voting Turnout”, *Public Opinion Quarterly*, vol. 54, pp. 64-73.
- 高畠通敏 (1980) 『現代日本の政党と選挙』。
- Wolfinger, Raymond and Steven J. Rosenstone (1980), *Who Votes?*
- 山田政治 (1965) 「選挙にあらわれた政治意識—島根県の場合—」『日本政治学会年報』, 178-203 頁。
- 安野智子 (2000) 「政治的疎外意識と政治参加」『社会調査の公開データ』, 158-170 頁。
- 依田 博 (1992) 「地域社会と棄権」『棄権の実証的研究』, 31-36 頁。